

No.70

BCP（事業継続計画）がわが社を救う

～危機から立ち直るための事業継続計画作成のすすめ～

地震や火災、集団感染等、企業活動にはさまざまなリスクが存在します。こうした危機に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く復旧できる企業体質を作るため、BCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）を作成・運用し、平時から備えておくことが極めて重要です。

また、BCPを作成するということは、自社の経営資源を総合的に再確認する作業であり、平時においても、日頃気づかなかった自社の強み・弱みを発見することに役立ちます。

加えて、先の震災以降、BCPを策定しているということは、製品・商品の供給に関し取引先への信用を高め、ひいては新たなビジネスチャンスにもつながりつつあります。

この研修では、東日本大震災での様々な企業の取組事例も取り上げて、BCPの概要とその重要性について理解を深めていただきます。

7/20 (金)
13:00 ~

- 受講対象者：経営者、経営幹部、管理者
- 定 員：30名（定員になり次第〆切）
- 開催場所：沖縄産業振興センター 会議室 303
(沖縄県那覇市字小禄 1831-1)

**受講料
無料**

月日	時間	科目	講師	内容
7月20日 (金)	13:00 ~ 13:30	オリエンテーション 他	当機構職員	中小機構 各種支援メニューご紹介
	13:30 ~ 15:30	BCPの意義と概要	有限会社 藺田経営リスク研究所 代表取締役 藺田 恭久	BCPとは何か、また、BCPの有無が企業にどのような影響を与えるのかについて、導入企業の事例、特に今般の大震災で導入していた企業とそうでない企業の違い等をわかりやすく説明し、理解を深めていただきます。
	15:40 ~ 17:10	BCP作成の進め方と導入のポイント		BCPの作成手順や作成のポイントについて具体的な事例を交えながら学びます。
	17:20 ~ 17:50	社会環境対応施設整備資金について (BCP融資)	沖縄振興開発金融公庫	被災対策へ向けた設備投資に対する金融支援制度について 等

※カリキュラムにつきましては、一部変更する場合がございますので、あらかじめご了承ください。

講師紹介



藺田 恭久

有限会社藺田経営リスク研究所
代表取締役

1955年生まれ。近畿大学法学部卒。中小企業診断士・認定事業再生士（CTP）。

事業継承支援、事業再生支援、経営革新支援、及びBCP（事業継続計画）・BCM（事業継続管理）を含む企業経営リスクマネジメント構築支援などの企業の経営コンサルティングを実施するとともに、中小企業大学校、金融機関、商工会議所、自治体等が主催する研修において、事業継承、企業リスクマネジメントなどの分野で講師を務めている。

※9月28日（金）、29日（土）と、2日間のBCP作成実務研修も予定しております。（受講料無料）

お問い合わせ



中小機構九州

中小企業大学校人吉校

TEL 0966-23-6851
FAX 0966-22-1456

BCP（事業継続計画）セミナー 受講申込書

中小企業基盤整備機構九州本部
 中小企業大学校人吉校 宛

平成 年 月 日

〒 -

【事務連絡先】（必ずご記入ください）左記と同じ場合は省略可

事務連絡先住所 〒 -
担当部課
担当者名
連絡先電話（ ） - FAX（ ） -

所在地（住所）

ふりがな

氏名（事業者名）

ふりがな

代表者名※

※法人形態でない方、農業者等の方で氏名と同一の場合は省略可

代表者役職名

代表電話（ ） - FAX（ ） -

書ける範囲でご記入ください。

事業概要

該当する記号・番号に○印をつけてください。 ※法人形態でない方や、農業者等の方は省略可

資本金※	千円	従業員数	名	創業	西暦	年	月
業種	A 農業 E 建設業 F 製造業 H 情報通信業 I 運輸業			主な取扱品			
	J 卸売業・小売業 K 金融・保険業 L 不動産業						
製造業 中分類	M 飲食店・宿泊業 Q サービス業 S その他（ ）						
	9 食料品 10 飲料・たばこ・飼料 11 繊維 12 衣服 13 木材・木製品 14 家具・建具 15 パルプ・紙 16 印刷 17 化学 18 石油製品 19 プラスチック製品 20 ゴム製品 21 革製品 22 窯業・土石製品 23 鉄鋼 24 非鉄金属 25 金属製品 26 一般機械器具 27 電気機械器具 28 情報通信機械器具 29 電子部品・デバイス 30 輸送用機械器具 31 精密機械器具 32 その他						

申込者 1人目	フリガナ	年齢	所属部署※	
	氏名		役職（○印）	1. 代表者 2. 役員 3. 管理者 4. 管理者候補
			役職名	

申込者 2人目	フリガナ	年齢	所属部署※	
	氏名		役職（○印）	1. 代表者 2. 役員 3. 管理者 4. 管理者候補
			役職名	

貴社では、この研修をどこでお知りになりましたか。該当する番号に○印をつけてください。

1. ダイレクトメール	4. 大学校機関紙	7. 金融機関からの紹介	0. 県・市等の機関紙
2. 研修ガイド	5. 受講者の紹介	8. 新聞・雑誌等	z. その他（具体的に）
3. ホームページ	6. 商工団体等	9. テレビ・ラジオ	

【個人情報の保護について】

個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、当機構内で実施する事業で使用いたします。当該個人情報の第三者（業務委託先を除く）への提供または開示はいたしません。

ただし、お客さまの同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものといたします。

（注）申込書が足りない場合は、コピーしてお使いください。

送信 FAXは **0966-22-1456**です。